Ⅴ．社会との連携

1. 社会人の受け入れ状況

本学部には，社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし，本学の卒業生や社会人などが，聴講生制度や学士入学制度を利用して，本学部に再入学する，あるいは，講義を履修する事例が増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は，若い学生にもたいへん良い刺激となっている。表Ⅴ－1のように，経済学部聴講生（学士入学者を含む）として，毎年10数名前後が学んでいる。

表Ⅴ－1：経済学部聴講生（括弧内は学士入学者数）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
2002年度	6(1)	1	1		4	5		17(1)
2003年度	2	2	2	2	4(1)	2(1)	1	15(2)
2004年度	1		3	3	8(2)	6(1)	2	22(3)
2005年度	3	1	3	1	4	6	1	19
2006年度	2	1	1	2	2	4	1	13
2007年度	2(1)	1	1	2	2	5		13(1)
2008年度	1	1		2	2	5		11
2009年度				4	3	3		10
2010年度				2	4	2	1	9
2011年度	1	1		1	4	2	1	10
2012年度				1	4(2)	1		6(2)
2013年度		1		2	6			9
2014年度				2	9	1		12
2015年度				3	7	2		12
2016年度	2		1	3	8	2		16

一方，大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が，本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが，2005 年度より，国際・公共政策大学院が設置され，高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。また，2005年度より，特別選考（AO入試）による社会人の博士後期課程編入学試験を実施し，修士学位の取得者で実務経験を持つ社会人を対象とした大学院教育も行っている。今後これらのプログラムを円滑に発展させていくために，カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などの面で，いっそうの努力が求められている。

2. 公開講座など

本学では，国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」（春秋に2講座ずつ開催していたが，2010年度より春秋に1講座ずつ開催），並びに「一橋大学開放講座」（神田一ツ橋の如水会館で開催。ただし，一部の講座は移動講座として，年2回東京以外で開催）によって，社会との交流に努めている。本研究科に関連する講座は，表Ⅴ－2，表Ⅴ－3に示すとおりである。また本学の同

窓会である如水会は，同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュラム「一橋フォーラム 21」を主催している。これは，1986 年以降，毎年 3 期ずつ開催され，2017 年 3 月現在で第 93 期に至っている。このカリキュラムにも，多くの本学教員が講師に招かれ，講演を行っている。

表Ⅴ-2：一橋大学公開講座（経済学研究科関連）

年度	講座名	受講者数
1998 年（春）	統計情報と現代社会	42
1999 年（春）	経済学と現代社会	118
2000 年（秋）	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002 年（春）	アイルランドの文化と歴史	117
2003 年（春）	21 世紀の企業システム	91
2005 年（春）	紛争の地域史	95
2007 年（春）	社会現象の数理	64
2008 年（秋）	社会保障と私たちの暮らし	49
2011 年（春）	持続可能な社会に向けて	584
2014 年（春）	「教養としての経済学」もう一歩先へ―生き抜く力を養うために	181
2014 年（秋）	小口融資が世界を変える―マイクロファイナンスの可能性	126

表Ⅴ-3：一橋大学開放講座（経済学研究科関連）

年度	講座名	受講者数
1998 年	これからの少子高齢化社会と政府の役割	430
1999 年	経済発展と民主主義	56
2000 年	日韓経済関係の緊密化にむけて	60
2001 年	日本経済のゆくえと財政改革	230
2001 年	ケインズの経済政策：真のケインズ政策とは何か	100
2002 年	最近の労働問題と政策	80
2003 年	事業の再生・金融の再生	110
2004 年	介護保険の現状と展開	120
2005 年	日本の ODA を考える	110
2006 年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100
2008 年	中世帝国から見える歴史の風景	90
2009 年	ポスト金融危機と日本経済	220
2010 年	日本の少子化問題とその対策について	135
2011 年	グローバル化する世界のなかでの中東イスラム世界	130
2012 年	オーストラリアの文書館に残された戦前の日本企業の文書からみた「満蒙」の歴史	100
2013 年	ヨーロッパ史の新地平―律動する EU 世界を前に	195
2015 年	経済・地域・歴史―経済分析の中の国家と地域史	123
2016 年	膨張する医療費～2025 年問題の核心を問う～	242

3. 大学教育・研究における社会との連携

現代経済部門で毎年開講される専門科目「現代経済」諸科目では，各界から講師を招いて，実務にも通じた専門家の視点から現代の経済・社会に関する諸問題について講義をしていただいている。また，現代経済部門で開講されている「医療経済論Ⅰ」，「医療経済論Ⅱ」，「医療保険論」，「医療産業論」，「健康増進政策論・医学総論」，「医療管理政策論」，「保健医療活動とリスク管理」では，医療や福祉などに関する諸問題が主に経済学の視点から講義されている。これらの科目は東京医科歯科大学との複合領域コース「医療・介護・経済コース」の基幹的講義となっており，その多くは東京医科歯科大学において開講（夜間開講）されている。これらの科目にも他大学や各界の専門家が講師として招かれている。

本学部の今後の課題として，学外からの講師の招聘だけでなく，寄附講座や共同研究の拡充にも努めることにより，社会との連携を視野に入れた研究・教育体制を強化しなければならない。

4. 寄附講義

現在，2009 年度に開設した農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」をはじめとして，以下の 3 つの寄附講義を開設している。社会の第一線で活躍する学外講師をお招きし，ビジネスと経済分析の先端について学ぶ機会を提供している。

（1）農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」（2009 年度～）

農業・林業・水産業などの自然資源依存型産業とそれらの産業に依拠する地域社会が衰退化への危機に直面している状況のなか，自然資源依存型産業の意義および位置づけについて見詰め直し，それらの産業に依拠している地域社会の今後における持続可能な発展をどう支えていくか，そのための新たな政策研究の必要性が高まっているとの共通認識にもとづき，農林中央金庫の子会社である農林中金総合研究所の協力も得て研究も含めた形で共同運営している。

http://www2.econ.hit-u.ac.jp/~kankyoprj/ssk/

（2）三井住友銀行寄附講義「国際経済分析と金融の作法」（2016 年度～）

EU における産業と金融のあり方を，そのガバナンス構造をも含めて検討，教授し，EU の現況分析を通じて，学部・大学院学生における「グローバル・リーダー養成」を行うことを目的としている。文部科学省概算要求事業「EU 経済分析者養成プログラム」の支援も得て，一橋大学が主幹校として運営する EUIJ（EU Institute in Japan）東京コンソーシアムおよび EUSI（EU Studies Institute）への参加校の学生にも開かれている。また，法学研究科において開設する大学院副専攻コース「EU 共同研究プログラム」とも連携して，本学における EU/ヨーロッパ研究の主翼となっている。

http://www2.econ.hit-u.ac.jp/~smbc/

（3）商工中金寄附講義「中小企業の経済学」（2014 年度～）

日本経済の中で重要な地位を占める中小企業について理解を深め，ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として開講された。中小企業専門の公的金融機関である商工中金の役職員が，中小企業の実態や課題，貢献について，また中小企業金融と中小企業政策について，データや事例を踏まえた独自の教材を準備して講義を提供している。中小企業の経営者をゲストスピーカーとして招聘し，講義時間外に企業見学を実施するなど，実践的な教育プログラムを展開している。この寄附講義の内容と成果は，2016 年 3 月に商工中金編・岡室博之監修『中小企業の経済学』（千倉書房）として出版され，好評を得ている。

http://www7.econ.hit-u.ac.jp/shokochukin/